



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

東

上場会社名 株式会社IBJ 上場取引所 東
 コード番号 6071 URL <https://www.ibjapan.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部統括 (氏名) 石田明 (TEL) 080 (7027) 0983
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日¹
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	20,172	13.7	3,608	39.9	3,471	35.5	2,077	36.3
2024年12月期	17,739	0.5	2,579	15.6	2,561	11.7	1,523	△6.5

(注) 包括利益 2025年12月期 2,172百万円(18.3%) 2024年12月期 1,835百万円(78.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	54.89	—	22.4	13.6	17.9
2024年12月期	40.16	—	19.2	14.0	14.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △48,844百万円 2024年12月期 -一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円		百万円		%	円 銭
2025年12月期	32,524		11,923		31.3	268.79
2024年12月期	18,465		8,970		45.4	221.93

(参考) 自己資本 2025年12月期 10,179百万円 2024年12月期 8,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	2,677	△3,292	1,310	5,069
2024年12月期	1,308	△357	△1,385	4,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	302	19.9	3.9
2025年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	378	18.2	4.1
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		21.1	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計) 通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計) 通期	13,941	43.2	1,889	5.3	1,820	2.2	1,051	27.76
通期	28,803	42.8	4,048	12.2	3,922	13.0	2,335	61.68

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社 (社名) 株式会社デコルテ・ホールディングス 除外 一社 (社名) 一
 株式会社GROWBING

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	42,000,000株	2024年12月期	42,000,000株
2025年12月期	4,128,406株	2024年12月期	4,212,206株
2025年12月期	37,845,736株	2024年12月期	37,935,680株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	8,370	11.5	2,156	42.7	2,731	18.0	1,796	4.8
2024年12月期	7,506	△0.2	1,510	2.0	2,315	43.2	1,714	29.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2025年12月期	47.48		—		—		—	
2024年12月期	45.21		—		—		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円	17,652	百万円	9,767	%	55.2	円 銭	256.57
2024年12月期		14,116		8,276		58.6		218.04

(参考) 自己資本 2025年12月期 9,716百万円 2024年12月期 8,239百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 4 「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は2026年2月16日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。なお、決算補足説明資料については、本日当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本国内の経済環境は、インバウンド需要の継続などにより一部で回復の動きがみられるものの、物価上昇に伴う個人消費の低迷などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、構造的な課題である少子高齢化の進行や労働力人口の減少、ならびに国内の婚姻件数の減少傾向は依然として継続しており、結婚を取り巻く社会環境はますます厳しさを増しております。

婚活市場においては、マッチングアプリの利用拡大が続く一方で、利用者の増加によるマッチング効率の低下や、なりすまし・詐欺といったトラブルの深刻化が顕著となっており、安心・安全な婚活サービスへのニーズが一段と高まっています。これに伴い、結婚相談所業界では、各種証明書の提出による信頼性の確保や、カウンセラーによるきめ細やかなサポートの充実、婚活プロセス全体の質的向上が強く求められています。

また、少子化対策および地域活性化を目的とした官民連携の取り組みも全国的に広がりを見せており、自治体や地元企業との連携による地域密着型の婚活支援施策の実施件数も増加傾向にあります。

このような状況のもと、国内外の経済活動の影響を少なからず受けておりますが、当社グループにおきましても更なる事業規模拡大を目的とした知名度向上や、国策の一助となるべく様々な施策を講じ、アップデートした中期経営計画(2021年1月～2027年12月)の「売上高315億円」「営業利益48億円」「成婚組数3万組」の達成に向けて、引き続き業務の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

結果、当連結会計年度の売上高は20,172,914千円(前年同期比13.7%増)、営業利益は3,608,697千円(同39.9%増)、経常利益は3,471,430千円(同35.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,077,304千円(同36.3%増)となりました。

各セグメントの売上高及び事業利益は以下のとおりであります。

当社グループの報告セグメントは、当連結会計年度より、新たに「K Village事業」を追加しております。これは、ライフデザイン事業内の趣味・コミュニティ事業における株式会社K Villageの事業規模が拡大していることを踏まえ、当該事業を従来の「ライフデザイン事業」から独立させることにより経営管理を一層強化し、セグメントを明瞭化することができると判断したためです。以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

なお、事業利益は、営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費としております(内部取引調整済み)。

(加盟店事業)

加盟店事業は、第4四半期連結会計期間において、開業支援事業の開業件数は238件(前年同期比7.0%減)となり、前年同期比ではやや軟調に推移いたしました。これは、2025年1月に実施した価格改定を背景として、2024年12月に契約が一時的に集中したことによるものです。下半期においては、組織体制やマーケティング手法の見直し、および人員増強を実施した結果、開業件数および単価はともに改善傾向にあります。

また、加盟店事業については、引き続き活動意欲の高い新規加盟店が増加しているほか、大手結婚相談所との資本業務提携の効果もあり、新規入会者数は14,046名(同14.4%増)と増加しました。これに伴い、IBJ課金会員数は70,864名(同53.3%増)と好調に推移し、プラットフォーム内での会員活動も活発化したこと、お見合い件数は182,394件(同25.1%増)と引き続き顕著な伸びを示しています。

これらの理由により、当連結会計年度において、セグメント売上高は3,820,420千円(前年同期比13.5%増)、事業利益は2,616,740千円(同17.5%増)となりました。

(直営店事業)

直営店事業は、第4四半期連結会計期間において、IBJメンバーズおよびサンマリエでは、引き続きIBJ Matching(婚活パーティー)との連携強化を進め、ZWEIでは、マスマディア広告をはじめとするマーケティング戦略の強化により、新規入会者数は5,570名(前年同期比12.5%増)と増加しました。これに伴い、お見合い件数も86,392件(同0.2%増)と堅調に推移しております。

これらの理由により、当連結会計年度において、セグメント売上高は9,444,873千円(前年同期比4.9%増)、事業利益は2,262,967千円(同9.7%増)となりました。

(マッチング事業)

パーティー事業は、第4四半期連結会計期間において、顧客のニーズに合わせた企画設計とメディアへの露出効果も合わさり堅調な事業成長増加を実現、加えてマーケティングの内製化によって広告効率が大幅に改善いたしました。

アプリ事業でも新たにリリースした「IBJ Online」の展開を進めるとともに、各サービスの機能改善に取り組んでおります。

これらの理由により、当連結会計年度において、セグメント売上高は1,560,621千円（前年同期比4.5%減）、事業利益は327,457千円（同45.8%増）となりました。

(ライフデザイン事業)

ライフデザイン事業は、第4四半期連結会計期間において、結婚相談所事業での成婚組数の増加に伴い、サービス利用者が順調に増加していることに加え、サンマリエおよびZWEIの直営店事業との連携を強化することでウェディング成約件数は401件（前年同期比56.0%増）、保険成約件数も592件（同69.6%増）と引き続き急速に伸長しております。

また、第2四半期より連結いたしました株式会社GROWBINGにおいても、結婚相談所事業との連携を開始しており、当社の業績に大きく寄与しております。

これらの理由により、当連結会計年度において、セグメント売上高は2,054,373千円（前年同期比98.1%増）、事業利益は730,899千円（同157.5%増）となりました。

(K Village事業)

K Village事業は、第4四半期連結会計期間において、韓国事業では講師のスキル向上に注力した結果、退校抑止につながり生徒数は16,430名（前年同期比13.1%増）に増加しております。

また、音楽事業については、生徒数が9,563名（同80.9%増）、FC校舎数98社（同75.0%増）と大幅に増加しております。これは、ボイストレーニングなどを提供するナユタスで、フランチャイズビジネスに注力し、開業前から各FC店に対して研修を行うなど手厚いサポートを行っていることが要因です。

これらの理由により、当連結会計年度において、セグメント売上高は3,292,626千円（前年同期比21.8%増）、事業利益は461,685千円（同36.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**(資産)**

当連結会計年度末における流動資産は12,782,332千円となり、前連結会計年度末に比べ、3,863,731千円増加しました。これは主に、現金及び預金が736,826千円、売掛金856,929千円、営業投資有価証券が2,141,722千円、前払費用が144,797千円増加したためです。

固定資産は19,742,349千円となり、前連結会計年度末に比べ10,195,318千円増加しました。これは主に、建物が1,563,808千円、のれんが3,575,155千円、投資有価証券が460,000千円、差入保証金が983,243千円、使用権資産が3,943,023千円、繰延税金資産が300,177千円増加した一方、ソフトウェアが405,188千円減少したためです。

この結果、総資産は32,524,682千円となり、前連結会計年度末に比べ14,059,050千円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は11,596,180千円となり、前連結会計年度末に比べ6,375,204千円増加しました。これは主に、短期借入金が1,300,000千円、リース債務が610,290千円、未払法人税等が581,735千円、前受金が368,646千円、1年内返済予定の長期借入金が1,348,918千円増加したためです。

固定負債は9,005,172千円となり、前連結会計年度末に比べ4,730,798千円増加しました。これは主にリース債務が3,097,536千円、長期借入金が1,190,106千円、資産除去債務が448,549千円増加したためです。

この結果、負債合計は20,601,352千円となり、前連結会計年度末に比べ11,106,002千円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は11,923,329千円となり、前連結会計年度末に比べ2,953,047千円増加しました。これは主に、利益剰余金が1,775,002千円、非支配株主持分が1,145,851千円増加した一方、その他有価証券評価差額金が41,400千円減少したためです。

この結果、自己資本比率は31.3%(前連結会計年度末は45.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて695,608千円増加し、5,069,443千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、2,649,979千円(前連結会計年度に得られた資金は1,308,978千円)でした。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,285,515千円、減価償却費611,416千円、減損損失391,835千円などです。主な減少要因は、棚卸資産の増加額2,152,923千円、売上債権の増加額543,532千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、3,264,388千円(前連結会計年度に使用した資金は357,283千円)でした。

主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入67,695千円などです。主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出982,658千円、投資有価証券の取得による支出1,270,088千円、敷金及び保証金の差入による支出459,848千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は、1,310,363千円(前連結会計年度に得られた資金は1,385,718千円)でした。

主な増加要因は、短期借入れによる収入7,850,000千円、長期借入れによる収入901,000千円などです。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出6,550,000千円、長期借入金の返済による支出580,839千円、配当金の支払額302,004千円などです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高28,803,591千円(当年度比42.8%増)、営業利益4,048,730千円(当年度比12.2%増)、経常利益3,922,085千円(当年度比13.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,335,908千円(当年度比12.4%増)を見込んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社が判断したものであり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,198,305	4,935,131
売掛金	1,904,190	2,761,120
営業投資有価証券	2,139,445	4,281,168
商品及び製品	10,448	16,182
原材料及び貯蔵品	2,105	100,686
前渡金	26,390	7,313
前払費用	372,840	517,638
1年内回収予定の長期貸付金	1,999	4,333
預け金	190,910	148,236
その他	92,594	39,227
貸倒引当金	△20,631	△28,704
流動資産合計	8,918,600	12,782,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,442,154	4,005,962
減価償却累計額	△1,127,589	△1,819,249
建物（純額）	1,314,564	2,186,713
車両運搬具	31,426	52,281
減価償却累計額	△8,488	△28,694
車両運搬具（純額）	22,938	23,587
工具、器具及び備品	611,349	1,172,346
減価償却累計額	△546,514	△824,173
工具、器具及び備品（純額）	64,834	348,173
土地	1,538,479	1,703,883
使用権資産	-	3,943,023
リース資産	43,229	43,967
減価償却累計額	△30,827	△36,962
リース資産（純額）	12,401	7,005
有形固定資産合計	2,953,219	8,212,386
無形固定資産		
のれん	1,320,307	4,895,462
ソフトウエア	969,167	563,979
ソフトウエア仮勘定	11,151	6,235
その他	19,982	47
無形固定資産合計	2,320,608	5,465,724
投資その他の資産		
投資有価証券	1,604,165	2,064,166
長期前払費用	146,644	140,237
長期貸付金	833	41,500
繰延税金資産	644,436	944,613
保険積立金	279,309	292,602
差入保証金	1,591,125	2,574,368
その他	6,690	6,750
投資その他の資産合計	4,273,203	6,064,239
固定資産合計	9,547,030	19,742,349
資産合計	18,465,631	32,524,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	281,764	528,059
短期借入金	1,160,000	2,460,000
1年内返済予定の長期借入金	468,198	1,817,116
未払金	748,974	1,099,000
未払費用	841,468	1,083,969
未払法人税等	400,819	982,554
未払消費税等	312,390	373,802
前受金	649,637	1,018,284
預り金	302,823	1,449,338
リース債務	6,847	617,137
資産除去債務	–	36,973
有給休暇引当金	–	68,305
その他	48,051	61,637
流動負債合計	5,220,976	11,596,180
固定負債		
長期借入金	3,537,516	4,727,622
リース債務	5,064	3,102,600
資産除去債務	718,664	1,167,213
その他	13,129	7,736
固定負債合計	4,274,373	9,005,172
負債合計	9,495,349	20,601,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,585	699,585
資本剰余金	929,640	937,276
利益剰余金	9,272,311	11,047,313
自己株式	△2,436,380	△2,384,213
株主資本合計	8,465,156	10,299,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△78,980	△120,380
その他の包括利益累計額合計	△78,980	△120,380
新株予約権	37,512	51,304
非支配株主持分	546,592	1,692,443
純資産合計	8,970,281	11,923,329
負債純資産合計	18,465,631	32,524,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	17,739,874	20,172,914
売上原価	1,276,770	1,511,300
売上総利益	16,463,103	18,661,614
販売費及び一般管理費	13,884,017	15,052,916
営業利益	2,579,086	3,608,697
営業外収益		
受取利息	349	5,976
補助金収入	2,191	10,055
その他	8,982	6,290
営業外収益合計	11,523	22,321
営業外費用		
支払利息	22,626	45,898
投資事業組合運用損	240	529
支払手数料	1,779	-
有価証券評価損	-	60,737
持分法による投資損失	-	48,844
その他	4,302	3,579
営業外費用合計	28,947	159,588
経常利益	2,561,662	3,471,430
特別利益		
固定資産売却益	2,893	-
新株予約権戻入益	82,210	-
段階取得に係る差益	-	243,524
その他	-	647
特別利益合計	85,103	244,172
特別損失		
固定資産除却損	24,430	30,836
投資有価証券売却損	170,061	-
投資有価証券評価損	92,791	-
減損損失	81,526	391,835
その他	-	7,416
特別損失合計	368,809	430,087
税金等調整前当期純利益	2,277,956	3,285,515
法人税、住民税及び事業税	725,991	1,209,464
法人税等調整額	△42,159	△137,414
法人税等合計	683,831	1,072,050
当期純利益	1,594,124	2,213,465
非支配株主に帰属する当期純利益	70,573	136,160
親会社株主に帰属する当期純利益	1,523,551	2,077,304

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,594,124	2,213,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241,192	△41,400
その他の包括利益合計	241,192	△41,400
包括利益	1,835,317	2,172,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,764,744	2,035,903
非支配株主に係る包括利益	70,573	136,160

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699,585	929,640	7,981,454	△1,843,347	7,767,333
当期変動額					
剰余金の配当			△232,694		△232,694
親会社株主に帰属する当期純利益			1,523,551		1,523,551
自己株式の取得				△593,032	△593,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,290,856	△593,032	697,823
当期末残高	699,585	929,640	9,272,311	△2,436,380	8,465,156

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券	その他の包括利益 評価差額金			
当期首残高	△320,172	△320,172	100,693	476,019	8,023,873
当期変動額					
剰余金の配当					△232,694
親会社株主に帰属する当期純利益					1,523,551
自己株式の取得					△593,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241,192	241,192	△63,181	70,573	248,584
当期変動額合計	241,192	241,192	△63,181	70,573	946,408
当期末残高	△78,980	△78,980	37,512	546,592	8,970,281

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699,585	929,640	9,272,311	△2,436,380	8,465,156
当期変動額					
剰余金の配当			△302,302		△302,302
親会社株主に帰属する当期純利益			2,077,304		2,077,304
自己株式の処分		7,636		52,166	59,802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
当期変動額合計	—	7,636	1,775,002	52,166	1,834,804
当期末残高	699,585	937,276	11,047,313	△2,384,213	10,299,961

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△78,980	△78,980	37,512	546,592	8,970,281
当期変動額					
剰余金の配当					△302,302
親会社株主に帰属する当期純利益					2,077,304
自己株式の処分					59,802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,400	△41,400	13,792	136,160	108,552
連結子会社株式の取得による持分の増減				1,009,690	1,009,690
当期変動額合計	△41,400	△41,400	13,792	1,145,851	2,953,047
当期末残高	△120,380	△120,380	51,304	1,692,443	11,923,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,277,956	3,285,515
減価償却費	575,734	611,416
のれん償却額	165,435	217,332
長期前払費用償却額	4,673	11,229
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,699	8,000
受取利息及び受取配当金	△349	△5,976
持分法による投資損益（△は益）	-	48,844
支払利息	22,626	45,898
固定資産除却損	24,430	30,836
投資有価証券売却損益（△は益）	170,061	-
投資事業組合運用損益（△は益）	240	529
有価証券評価損益（△は益）	92,791	60,737
新株予約権戻入益	△82,210	-
減損損失	81,526	391,835
段階取得に係る差損益（△は益）	-	△243,524
売上債権の増減額（△は増加）	△276,782	△543,532
前渡金の増減額（△は増加）	△23,725	22,804
預け金の増減額（△は増加）	△4,643	1,457
預り金の増減額（△は減少）	279,507	1,096,484
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,196,937	△2,152,923
仕入債務の増減額（△は減少）	△205,452	189,187
前受金の増減額（△は減少）	77,593	5,415
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	22,597	237,001
未払消費税等の増減額（△は減少）	172,097	△35,232
その他	122,550	236,768
小計	2,306,420	3,520,102
利息及び配当金の受取額	349	5,976
利息の支払額	△23,184	△47,239
法人税等の支払額	△974,606	△828,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308,978	2,649,979

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△205,457	△289,684
無形固定資産の取得による支出	△241,733	△273,471
投資有価証券の売却による収入	892,369	-
投資有価証券の取得による支出	△452,477	△1,270,088
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△982,658
貸付けによる支出	-	△45,000
貸付金の回収による収入	1,999	1,999
敷金及び保証金の差入による支出	△357,480	△459,848
敷金及び保証金の回収による収入	20,199	67,695
その他	△14,704	△13,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,283	△3,264,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	950,000	7,850,000
短期借入金の返済による支出	△3,006,817	△6,550,000
長期借入れによる収入	1,932,500	901,000
長期借入金の返済による支出	△428,062	△580,839
自己株式の取得による支出	△593,032	-
配当金の支払額	△232,681	△302,004
その他	△7,624	△7,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,385,718	1,310,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,652	△345
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△431,371	695,608
現金及び現金同等物の期首残高	4,805,205	4,373,834
現金及び現金同等物の期末残高	4,373,834	5,069,443

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、株式会社GROWBINGの株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。

また、当社の持分法適用関連会社であった株式会社デコルテ・ホールディングスの株式を追加取得し子会社化したことにより、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

なお、株式会社デコルテ・ホールディングスについては、連結貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書への影響はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は金額的重要性が増したため、第4四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた350,875千円は、「その他」48,051千円、「預り金」302,823千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュフロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減額（△は減少）」は金額的重要性が増したため、第4四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュフロー」の「その他」に表示していた402,057千円は、「その他」122,550千円、「預り金の増減額」279,507千円として組替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、当連結会計年度より、新たに「K Village事業」を追加しております。これは、ライフデザイン事業内の趣味・コミュニティ事業における株式会社K Villageの事業規模が拡大していることを踏まえ、当該事業を従来の「ライフデザイン事業」から独立させることにより経営管理を一層強化し、セグメントを明瞭化することができると判断したためです。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを作成しております。

(1) 加盟店事業

当セグメントは開業支援事業と加盟店事業より構成されております。

- ・開業支援事業は、法人・個人向けの結婚相談所事業の開業支援を中心に、当社が提供する日本最大級の婚相談所ネットワーク「IBJプラットフォーム」を利用する結婚相談所事業者の集客を事業としております。
- ・加盟店事業は、加盟相談所及びそのお見合い会員に対して、会員管理やお見合いセッティング等のための、お見合い基幹システムの提供や、結婚相談所事業者が加盟する「IBJ」の運営を事業としております。

(2) 直営店事業

- ・直営店事業は、主要都市及びターミナル立地に特化した「IBJメンバーズ」、プロ仲人専任サービスが特徴の「サンマリエ」、日本全国に53店舗展開する「ZWEI」の3ブランドを直営結婚相談所として運営しており、直営店事業のお見合い会員に対する結婚相談カウンセリングやお見合いセッティング・交際管理等、対面型の結婚相手紹介サービスの提供を事業としております。

(3) マッチング事業

当セグメントはパーティー事業とアプリ事業より構成されております。

- ・パーティー事業は、婚活パーティーのイベント企画やその参加者募集WEBサイト「IBJ Matching」の運営と開催に加えて、自社会場と外部会場開催の各種イベントの企画、開催を事業としております。
- ・アプリ事業は、専任カウンセラーの婚シェルが出会いまでをサポートする婚活アプリ「ブライダルネット」に加えて、「youbride」「IBJ Online」など複数のマッチングサービスを提供しております。

(4) ライフデザイン事業

当セグメントは、住まい事業、保険代理店事業、ウェディング事業により構成されております。

- ・IBJファイナンシャルアドバイザリー株式会社の住まい事業は、物件の紹介や不動産賃貸、住宅ローンの提供等を事業としております。
- ・保険代理店事業は、人生設計のサポートやリスクヘッジ、財産形成のニーズへの保険提案を事業としております。

(5) K Village事業

当セグメントは、韓国事業、エンタメ事業により構成されております。

- ・株式会社K Villageの韓国事業は、日韓最大のコミュニティを創ることを目的として、韓国語教室の運営、韓国留学支援の運営を事業としております。
- ・エンタメ事業は、ボイストレーニングスクール「NAYUTAS（ナユタス）」、K-POPアイドル等のライブ企画、美容コミュニティを開拓しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング 事業	ライフデザイン 事業	K Village 事業	計		
売上高								
一時点で移転されるサービス	2,018,050	3,039,567	944,467	621,158	816,892	7,440,136	—	7,440,136
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,346,978	5,959,971	690,268	178,620	1,886,570	10,062,408	—	10,062,408
顧客との契約から生じる収益	3,365,028	8,999,538	1,634,736	799,779	2,703,462	17,502,545	—	17,502,545
その他の収益	—	—	—	237,329	—	237,329	—	237,329
外部顧客への売上高	3,365,028	8,999,538	1,634,736	1,037,108	2,703,462	17,739,874	—	17,739,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	159,109	51,442	92,441	393	—	303,387	△303,387	—
計	3,524,138	9,050,980	1,727,178	1,037,501	2,703,462	18,043,261	△303,387	17,739,874
セグメント利益	2,178,623	1,746,760	137,687	224,073	258,141	4,545,286	△1,966,199	2,579,086
その他の項目								
減価償却費	49,133	196,414	86,924	35,783	52,804	421,060	154,673	575,734
長期前払費用償却	—	—	—	129	4,543	4,673	—	4,673
減損損失	—	5,236	—	—	76,289	81,526	—	81,526
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,038	122,237	64,171	26,722	189,845	483,015	20,381	503,397

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,966,199千円には、セグメント間取引消去1,020千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,967,219千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、事業セグメントに資産を配分しておらず、最高経営意思決定機関による意思決定に際し、当該情報を利用していないため記載しておりません。
4. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に基づく金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング 事業	ライフデザイン 事業	K Village 事業	計		
売上高								
一時点で移転されるサービス	2,040,879	3,105,295	949,581	1,642,310	911,025	8,649,091	—	8,649,091
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,779,540	6,339,577	611,040	66,947	2,381,601	11,178,706	—	11,178,706
顧客との契約から生じる収益	3,820,420	9,444,873	1,560,621	1,709,257	3,292,626	19,827,798	—	19,827,798
その他の収益	—	—	—	345,115	—	345,115	—	345,115
外部顧客への売上高	3,820,420	9,444,873	1,560,621	2,054,373	3,292,626	20,172,914	—	20,172,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	190,711	58,132	96,067	24,379	—	369,291	△369,291	—
計	4,011,131	9,503,006	1,656,688	2,078,752	3,292,626	20,542,205	△369,291	20,172,914
セグメント利益	2,559,882	1,941,494	239,936	597,823	375,196	5,714,333	△2,105,636	3,608,697
その他の項目								
減価償却費	56,858	202,233	87,521	40,598	69,642	456,854	154,561	611,416
長期前払費用償却	—	408	—	4,026	6,794	11,229	—	11,229
減損損失	—	—	—	381,818	10,017	391,835	—	391,835
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,726	182,234	116,039	86,410	140,941	629,352	44,143	673,495

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,105,636千円には、セグメント間取引消去17千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,105,653千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、事業セグメントに資産を配分しておらず、最高経営意思決定機関による意思決定に際し、当該情報を利用していないため記載しておりません。
4. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に基づく金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく不動産賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	221円93銭	268円79銭
1 株当たり当期純利益	40円16銭	54円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,523,551	2,077,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,523,551	2,077,304
普通株式の期中平均株式数(株)	37,935,680	37,845,736
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	(連結子会社) 株式会社K Village 第1回新株予約権 新株予約権の数 2,450個 (普通株式 2,450株) 第2回新株予約権 新株予約権の数 800個 (普通株式 800株) (提出会社) 第6回新株予約権 新株予約権の数 2,124個 (普通株式 212,400株)	(連結子会社) 株式会社K Village 第1回新株予約権 新株予約権の数 2,450個 (普通株式 2,450株) 第2回新株予約権 新株予約権の数 800個 (普通株式 800株) (提出会社) 第6回新株予約権 新株予約権の数 1,824個 (普通株式 182,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。